

備前市事務事業評価表

事務事業名	河川維持管理事業(吉永)		コード	01-03-01-05
			担当課・係	吉永総合支所産業建設課
			担当者	森野 浩一
			電話	0869-84-2516
事業実施期間				
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	災害に強いまちづくり		
	小項目(施策)	河川改修・砂防施設整備		

事業について	
目的 (何のために)	部分的な破損や老朽化箇所が決壊・氾濫等の災害の原因とならないように河川及び雨水排水路の維持管理に努めていく。
対象 (誰・何を対象に)	河川・水路沿線地区住民及び下流域に生活する住民
内容	各地区からの要望により、維持補修箇所を把握し、事業を進めていく。また、危険箇所については早急に対応する。

事業の結果				
実施項目	17年度		18年度	
	回数など	(単位)	回数など	(単位)
維持修繕箇所数	1	箇所	3	箇所
事業費 (単位:千円)	事業費		事業費	
	直接事業費	1,248	直接事業費	1,842
	人件費	2,335	人件費	643
	合計	3,583	合計	2,485
必要人員	0.30		0.08	
結果指標	維持修繕箇所		維持修繕箇所	
結果指標量	1		3	
対前年比	-		300.00%	
活動にかかるコスト	1,645,000		2,485,000	
単位当たりコスト	1,645,000		828,333	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	河川維持修繕を実施することにより事故が発生しないようにする。		
成果指標名	事故発生件数	式又は説明	数値が増加しないことを目標とする。
成果指標量	0		
到達目標値	0	到達目標年度	

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等:	妥当性評価<A~E>	A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	部分的な河川修繕工事であるが、河川災害を最小限におさえるには不可欠な事業である。近年、護岸の破損等が増えており、これらには緊急に対応しなければならない。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である			
効率性の評価	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識	河川護岸等が老朽化しているため、補修が必要となることから、コスト削減は困難であるが、簡易な修繕に関しては、職員・地域のボランティア等で対応してコスト縮減に努めている。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>	B
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		迅速な維持補修工事を実施しており、後背地への被害が減少している。	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成19年度の状態	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	簡易な修繕については、地元住民の協力を得ることができた。
目標値	結果指標量	結果指標量		

総合評価	災害防止には不可欠な事業であるが、後背地(家屋・農地等)への直接的な被災防止効果を十分検討の上、修繕箇所を決定し事業を進めていく必要がある。しかし、緊急な修繕が必要な箇所には早急に対応しなければならない。	評価区分<A~E>	B
------	--	-----------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	有効性	投資効果の有効箇所の検討	H18~	降雨時の家屋・農地への直接的な被災防止